

社会事業史学会における初期キャリア研究者への支援

社会事業史学会 事務局長／愛知県立大学
宇都宮 みのり

1. はじめに

社会事業史学会は、今年2023年に創立50周年を迎えた。本学会の前身である社会事業史研究会は、1973年、「社会事業史の研究を通じ、社会福祉の科学的研究を高め、民主主義に基づいた日本社会福祉の進展に資することを目的」（学会規約第3条）として発足した。「若い社会事業史研究者の養成」は、研究会発足の趣旨の1つであり、重要な課題であり続けた。その後、1998年に、現在の学会名となって以降も、先人の強い意思を継続すべくいくつかの事業を実施している。本報告では、本学会が実施する若手研究者支援の中で、①研究費助成事業、②若手研究者同士の交流と研究指導の企画、③研究方法に関する論文集の活用の3点に焦点を当てて報告し、今後の支援のあり方を討論したい。

2. 学会として実施する若手研究者支援事業

1) 吉田久一研究奨励基金（2022年5月より研究奨励賞から改称）は、吉田すみ氏及び吉田太一氏からの寄付により設けられた。社会福祉史研究の質の向上/進展をはかるため、社会福祉史研究の分野で活躍することが期待される研究者を奨励することを目的とする研究費助成（30万円/1件）及び刊行費助成（上限100万円/1件）で、2010年に開始された。

2) 若手研究者研究交流会は、①若手研究者に研究発表の機会を提供すること、②若手研究者相互の自立的な研究環境の醸成に資すること、③歴史研究者養成を目的とする企画である。学会発表と異なり、未完成の研究を報告し、参加する若手研究者同士の議論や先輩研究者からの助言を受けて、より高次のレベルを目指す場で、2010年に開始された。

3) 『戦後 社会福祉の歴史研究と方法－継承・展開・創造－』は、学会50周年を記念して、2022年に「とくに『方法論』に自覚的にこれまでの研究の歩みを振り返り、先行研究を検証しつつ、自らの研究の振り返りと今後の展望を拓くこと」（「刊行にあたって」2022）を趣旨として刊行された論文集である。若手研究者支援として意識したものではないものの、社会福祉の歴史研究をこれから学ぼうとする若手研究者のほか、歴史研究の方法を教授しようとする指導者にも広く活用されることを期待する。

3. おわりに

本学会は315名の会員によって構成される（2023年5月現在）。史資料を発掘・整理し、内容を育て、論文作成に至るまでに相当の時間を要する歴史研究は、取り組むのにも勇気があるものであるが、そのような中でも歴史研究を志す若手研究者が増えてきた。若手研究者の意欲と力量を下支えする支援は不可欠であろう。今後の支援のあり方を討論したい。